



こぶし



Power Alliance Tax Accountants Office
パワーアライアンス税理士事務所

News

編集発行人

パワーアライアンス税理士事務所
 税理士 若杉 治
 〒151-0073
 東京都渋谷区笹塚3-37-1
 第1花井ビル2F
 TEL 03 (5365) 4744(代)
 FAX 03 (5365) 4745
 E-mail info@wakasugi.zei-mu.net

3月

(弥生) MARCH

21日・春分の日

日	・	10	24
月	・	11	25
火	・	12	26
水	・	13	27
木	・	14	28
金	1	15	29
土	2	16	30
日	3	17	31
月	4	18	・
火	5	19	・
水	6	20	・
木	7	21	・
金	8	22	・
土	9	23	・

3月の税務と労務

- | | |
|----------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 国 税 ／平成30年分所得税の確定申告 2月16日～3月15日 | 国 税 ／1月決算法人の確定申告(法人税・消費税等) 4月1日 |
| 国 税 ／個人の青色申告の承認申請 3月15日 | 国 税 ／7月決算法人の中間申告 4月1日 |
| 国 税 ／贈与税の申告 2月1日～3月15日 | 国 税 ／4月、7月、10月決算法人の消費税の中間申告(年3回の場合) 4月1日 |
| 国 税 ／2月分源泉所得税の納付 3月11日 | 地方税 ／個人の都道府県民税、市町村民税、事業税(事業所税)の申告 3月15日 |
| 国 税 ／個人事業者の平成30年分消費税の確定申告 4月1日 | |

ワンポイント 日切れ法案

現行法で規定する時限措置の延長等を盛り込んでいるため、特定の期日までに成立しないと時限措置の期限切れとなり国民生活に支障をきたす法案。税法の場合、租税特別措置法で主に景気対策の政策税制として2、3年間だけ適用する等の規定をしており、年度末に期限切れとなる措置が多くあります。

SDGs

ミレニアム開発目標

2001年に国連は、発展途上国向けの開発目標として「ミレニアム開発目標(MDGs)」を策定しました。MDGsは、貧困や飢餓、初等教育など8つの目標を設定し、2015年を期限として実施されました。極度の貧困の半減やHIV・マラリア対策など一定の成果を達成したものの、乳幼児や妊産婦の死亡率の削減など達成できなかった課題もありました。

SDGsの策定

MDGsの結果を踏まえて国連は、2030年を年限とする持続可能な開発目標(SDGs)を採択しました。これは、「地球上の誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のために掲げられた目標で、発展途上国のみならず、先進国も含めたすべての国が取り組むものとされています。

採択された目標は、①貧困をなくそう、②飢餓をゼロに、③すべての人に健康と福祉を、など全部で17あり、その下に169のターゲットと232の指標が決められています。行政だけではなく、民間や各種団体など全ての利害関係者が役割を持つ参画型であることや、社会・経済・環境に統合的に取り組むこととされています。また、定期的にフォロ

ーアップをすることも、特徴として挙げられます。

日本での取り組み

日本では、SDGs推進本部が2016年5月に設置されました。そして、SDGs推進本部の下に行政やNGO・NPO、有識者、国際機関などが集まり意見交換を行う「SDGs推進円卓会議」も設置されました。

何度か会合を重ね、2017年12月には「SDGsアクションプラン2018」が公表され、さらに第1回「ジャパンSDGsアワード」が開催されました。

アクションプラン

SDGs推進本部で決定されたアクションプランでは、①SDGsと連動する「Society 5.0」の推進、②SDGsを原動力とした地方創生、強靱で環境に優しい魅力的なまちづくり、③SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント、の3つを大きな柱として掲げています。日本ならではのSDGsモデルを構築するため、「SDGs実施指針」の8つの分野について優先的に取り組んでいき、少子高齢化やグローバル化の中で実現できる「豊かで活力のある未来像」を、世界に先駆けて示していくことを目指しています。

2019年は、夏頃までにSDGs実施指針のフォローアップ

を行い、年内にSDGs実施指針の改定を行います。より一層の普及活動を通してSDGsの認知度を上げ、具体的な行動に移す企業や地方を政府が後押ししていきます。SDGsが創出する市場や雇用を取り込みつつ国内外のSDGsを同時に達成し、日本経済の持続的な成長につなげていく方針です。

ジャパンSDGsアワード

ジャパンSDGsアワードは、SDGsの達成に向けて、優れた取り組みを行う企業や団体などを表彰するために創設されたもので、2017年12月26日に第1回の授賞式が開催されました。

SDGs推進本部長(内閣総理大臣)表彰を受けたのは、北海道下川町でした。下川町は、森林総合産業の構築や地域エネルギー自給と低炭素化、超高齢化対応社会創造などに取り組んできました。その結果、人口減少が緩和し、森林バイオマスエネルギーによる地域熱自給率向上を達成しました。さらに2030年における下川町の「ありたい姿」を描き、総合計画やSDGs未来都市計画などを策定したことや、多くの町民や関係者と長年取り組んできた地域づくり活動が評価されたようです。

コネクテッドカーとは

コネクテッドカーとは、ICT端末としての機能を有する自動車をいいます。

自動車はこれまで、カーナビやETC車載器などの通信機器が搭載されてきました。近年、無線通信の高速かつ大容量化により、容量の大きなデータをリアルタイムに送受信することが可能になったことや、クラウドコンピューティングの普及により、ビッグデータの流通が大幅に増加してきたことから、コネクテッドカーへの注目が高まっています。

また、車載情報通信端末の低廉化や同等のアプリケーションを搭載したスマートフォンなどが登場していることも影響しているようです。

実現可能なサービス

(1) 緊急通報システム

自動車事故が発生した場合、自動で警察や消防などの緊急対応機関に緊急通報を行うシステムが考えられます。

具体的には、エアバッグなどのセンサーが事故発生を感知するとGPS機能によって事故が発生した位置や車両の進行方向、車種などの車両情報が最寄りの緊急通報センターに送信され、オペレータが事故の場所などをモニターで確認し、事故車両の乗員と会話することで、事故の情報を取得することができるシステムです。もし乗員からの反応が全くない場合は、即座に



コネクテッドカー

救急サービスが派遣されることになっており、より迅速に救急車両が事故現場に到達することで、自動車事故によって失われる人命を減らすことにつながります。

欧州やロシアでは、新型車に緊急通報システムの普及が進んでいるようです。

(2) テレマティクス保険

欧米の保険会社では、保険の利用者が運転中にブレーキをかけた回数や加減速動作といった情報や、運転をする時間帯などのデータを収集し、利用者の運転行動や振る舞いに基づいて運転の危険度を評価し、保険料を策定しているようです。

日本でもあいおいニッセイ同和損害保険が、トヨタ自動車と連携して、車載テレマティクス端末から得られた走行距離に連動して保険料を算出する、「つながる自動車保険」を提供しています。またソニー損保では、

2015年3月以降の契約を対象に、急発進や急ブレーキの発生状況とそのリスクにより保険料を算出する保険の提供を開始しています。

(3) 盗難車両追跡システム

これは、車両の盗難が判明した場合に車両の位置を追跡することができるシステムで、すでにGMでは1996年から盗難車両の追跡機能が搭載されています。

日本では2002年にトヨタ自動車が、盗難車両抑止システムを提供しています。契約者からの要望があれば、トヨタスマートセンターで盗難車両の位置を追跡できるようです。また一部の車両には、通信でエンジンの始動ができなくなる、リモートイモビライザーが搭載されています。

市場動向

2014年現在におけるコネクテッドカーの世界市場は1,300万台を超えています。そのうちの半数は北米で、日本は全体の1割程度です。これが2025年には、既存の車がコネクテッド化されることも進み、新車のコネクテッドカーも合わせると6,500万台を超えると見込まれています。

総務省が2015年に行った調査によると、コネクテッドカーを「利用したい」もしくは「利用を検討してもよい」と答えた人は、全体の52.5%でした。今後も、コネクテッドカー市場は成長することが見込まれるとともに、自動車運転の安全性や利便性の向上が期待されます。

花見の傾向

もうすぐ花見シーズンになりますが、ウェザーニュースでは、花見についてのアンケート調査を実施し、延べ7万人以上の回答を集計した結果を発表しています。

花見に行く回数を聞いたところ、「行く予定がない」と回答した人が全体の4分の1を占めていました。1回と答えた人も合わせると約6割に達しており、花見に複数回行く人は少ないという結果でした。

花見にかかる予算の平均を都道府県ごとに比較すると、予算額が最も高いのは青森県で、3,167円でした。青森県以外にも岩手県や秋田県など東北のうちの4県がベスト10に入っています。逆に最も予算が低かったのは沖縄県の1,178円で、実に青森県の約3分の1でした。

花見の場所取りについての調査では、回答者の4分の3は場所取りをしていませんでした。場所取りの平均時間の比較では、

岐阜県が最も長く6時間を超えていました。予算額が最も高い青森県も5.1時間と全国で4位でした。沖縄県は場所取りの時間は1時間6分と最も短いという結果でした。また、アンケートによると、「沖縄には宴会をしながら花見をする習慣がない」と回答する人も多くみられました。

花見弁当についての調査では、約半数の人が弁当を購入すると回答しました。西日本や関東南部では、1人1,500円未満の弁当を購入すると回答した人が多い一方で、青森県など東北・北海道では「持って行かない」と回答した人が最も多い結果になりました。

花見でよく見かけるマナー問題については、「ゴミを持ち帰らない」と回答した人が全体の3分の2を占めており、次いで「大声で叫んでいる」や、「桜を傷つけている」が続いています。これからの花見シーズン、マナーを守って楽しく花見をしたいものです。

運転免許証

運転免許証の表記などが変わります。まず、有効期限については、今年の3月ごろから、従来の元号表記から西暦表記になります。この変更は、外国人の免許保有者の増加が背景にあるようで、警察庁は「5月の改元とは直接関係ない」としています。朝日新聞によると、外国人の運転免許保有者数は、全保有者の1%を超えているそうです。また、西暦表記はあくまでも有効期限に限っての変更としており、生年月日や免許証交付日、免許種別ごとの取得日はこれまで通り元号表記のようです。

免許証の顔写真については、基本的に無帽と規定されていましたが、医療面や宗教上の理由があれば、帽子などを着用しての撮影も可能になります。例えば、イスラム教徒の女性が髪を覆う「ヒジャブ」について、顔の輪郭が出ていれば、着用して撮影することが認められます。

津波避難ビル

津波が来た時に住民が一時的に非難するための緊急避難場所として市町村が指定したビルを、「津波避難ビル」といいます。

名古屋市では、最大クラスの地震が発生した場合、津波が到達するのは最短で九六分、沿岸における最高津波水位は三・六mと予想されています。想定外の津波が発生した場合に人命を守るため、津波避難ビルを指定し

ており、大津波警報が発表された場合で高台に行く時間がないときは、一時的な避難場所として津波避難ビルに逃げるよう呼びかけています。

津市では、津波避難ビルとして指定した市有施設で夜間や休日は閉鎖されているものについては、地震自動解錠鍵ボックスを設置しています。これは、震度五弱以上の揺れを感じたときは、電力を一切使用せずに解錠される鍵の収納ボックスです。